

学長就任に対する抱負について

勤務先等	国立大学法人広島大学	氏名	越智光夫
<p>100年後にも世界で光り輝く大学を目指して</p> <p>2年半に及ぶコロナ禍はいまだ終息する兆しが見えず、人類はいかにして生命を守り、安全安心な暮らしを取り戻すことができるのか、厳しい試練に直面しています。加えて、地球温暖化による大規模洪水災害等の頻発、経済格差の一層の拡大、ウクライナに侵攻したロシアによる核の威嚇など、人類の未来に対する不安が顕著になりつつあります。こうした中、国立大学がどのように教育研究に取り組み、いかなる人材を輩出し、世界を支えていくのか、国立大学の在りようが問われています。</p> <p>広島大学は今年1月に「第4期中期目標期間における広島大学のあるべき姿」を策定しました。それに沿って大学運営を行い、学習者本位の教育を中心に据え、魅力的な大学を目指します。世界トップクラスの教育研究拠点を構築し、国際社会と地域社会をつなぐ知的拠点としてアリゾナ州立大学のキャンパス内誘致やTown(まち)&Gown(大学)構想も推し進め、地方共創の主役を担うとともに、自由で平和な国際社会の実現に貢献する人材育成に努めます。</p> <p>文部科学省は10兆円規模の「大学ファンド」と「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」という新たな選択肢の下、教育力・研究力の強化と地域創生を支援する方針を打ち出しました。中央教育審議会と科学技術・学術審議会の委員として国の政策の方向性に関与していく立場からも、広島大学のあるべき姿を十分考え、舵取りを行っていきます。</p> <p>1. 教育</p> <p>人間性豊かな社会人として備えておくべき幅広い教養と、深い専門性のいずれもが必要です。課題探求型の教育にも取り組んでいく所存であり、高大接続を一層進めながら、偏差値だけでなく広島大学に入学したい志を持つ人を採れるような入試改革も含めて検討していきます。広島大学の学生が未来の新たな扉を自由に開けられるような学びの場を準備いたします。2年半に及ぶコロナ禍で、直接海外に赴く留学プログラムは困難になりましたが、e-STARTプログラムを新設するなど、可能な限り学びを止めない努力を継続し、留学の機会も増やします。経済的に困窮する学生にはクラウドファンディングをいち早く立ち上げ、月3万円の支援(延べ1,820人、総額5,460万円)や50円朝食で支援してまいりました。今後も学生に寄り添う視点を持ち続けます。</p> <p>2030年にはIT人材が45万人以上不足すると言われ、また国際人材の育成も急務とされています。広島大学は2018年4月、情報科学部と総合科学部国際共創学科を新設し、初めての卒業生を送り出しました。</p> <p>情報科学部が2023年度、特例として地域枠定員が50人認められたことは、国立大学として画期的といえます。これを基にデジタル人材の育成を進め、地域産業活性化を図ります。</p> <p>法学部は来年4月、法科大学院との連携強化、社会のダイナミズムを一層教育研究に取り入れるべく、広島市中心部の東千田キャンパスに移転します。在学生にはご不便をお掛けすることもあるかもしれませんが、社会とのインターフェースが多いほど将来の選択肢も広がりますので、次世代に上手くつながる仕組みを作っていきます。</p> <p>大学院については4研究科への再編を完了しました。これからが本格的なスタートとなります。多様性を受け入れ、柔軟なコミュニケーション能力を学ぶためにも、異なるバックグラウンドを持つ人たちと話し合える留学の機会をできるだけ増やす</p>			

よう取り組みます。

東広島キャンパスに開校するアリゾナ州立大学サンダーバードグローバル経営大学院広島大学グローバル校も十分活用してもらいたいと思っています。また世界中を広島大学のキャンパスとする発想で、海外拠点の機能強化を図り留学生の受入れを促進していきます。

2. 研究

本年2月、本学が代表機関として提案した「バイオDX産学共創拠点」が科学技術振興機構（JST）の「共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）」の本格型に採択されました。また、内閣府「地方大学・地域産業創生交付金」および「地方創生推進交付金」を活用して2019年2月に設置された「デジタルものづくり教育研究センター」は順調に滑り出しており、大きなイノベーションを生み出すことが期待されます。さらに、脳科学と音楽をテーマにした本学のプロジェクトがJSTのムーンショット型研究開発事業に選ばれました。キラル研究も、ぜひ大きな国際研究拠点に育て上げていきます。本学のエッジの効いた研究が少しずつ実を結びつつあることを実感しています。研究大学強化促進事業は今年度で終わりますが、人文・社会科学の知と自然科学の知の融合による「総合知」の観点から、人間、社会、文化、食糧、地球環境をはじめ世界が直面するテーマにチャレンジする研究も、積極的に推し進めてまいりたいと考えております。

本年4月に創設した未来共創科学研究本部を中心にリサーチ・アドミニストレーター（URA）をはじめ各部門の専門人材が協働して、外部資金獲得や国際発信などの支援を行い、一層の研究力強化を図ります。

3. 社会・産学連携と外部資金獲得

産学連携に代表される地域社会との共生は、教育、研究とともに大学の大きな使命と考えております。Town & Gown構想に基づき、大学の素晴らしい人材と地域をしっかり結び、イノベーションを創出して豊かなまちづくりに貢献してまいります。

外部資金のうち競争的研究費制度については各々の研究者が積極的に応募していただくほかありませんが、大学としても採択につながる申請書の書き方などメンター等によるきめ細かな支援の仕組みを充実させてまいります。

大型寄附金に関しては、私を含め役員が企業や自治体に出向き寄附のお願いをしているところです。大学を挙げての取組の結果、広島市から10億円、東広島市から5億円、（株）サタケから5億円をご寄附いただくことができました。一方で学長就任後の2017年に創成した小口の冠基金や「広島大学が躍動し広島の地を活性化させる基金」に加え、2年後の創立75+75周年記念事業基金に向けた募金活動にも注力してまいります。

4. 大学改革

大学改革は一朝一夕に成し遂げられるものではなく、何のための改革であるのかを常に考えながら、一步一步前進していくことが重要であると考えています。

2016年4月に全学を一元化した教員組織である「学術院」が設置されたことにより、人事の全学一元化が可能となり、社会から必要とされる領域や未来に向けて大学が取り組むべき領域へ人員を適切に配置することができるようになりました。マネジメント改革も含め、広島大学の現在そして未来の学生や教職員にとって必要なことは、構成員と執行部が一体となり方向性を定めて取り組んでいかなければならないと思っています。

近年、広島大学の実力が積極的な広報活動によって正しく知られるようになりつつあると確信しております。今後も国内外に向けてどんどん発信してまいります。

学長メッセージや部局長等意見交換会などの場を通じて、構成員の皆さんとコミュニケーションをしっかりと取りながら、私自身も「広島大学のために何ができるか」を常に問い直しつつ、100年後にも世界で光り輝く母校を目指して、皆様と共に取り組んでまいりたいと願っております。